

福祉行財政と福祉計画

担当教員 柿本 誠

配当年次 3年

単位区分 選択

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、近年の中央集権から地方分権化の流れに伴う国-地方行政の関係、行財政改革や規制改革と軸を一新にした福祉サービスの多元化・民営化などの政策動向を踏まえて、①我が国の社会福祉行政（国および地方公共団体）の実施体制を分析できる。②福祉行財政の実際理解できる。③福祉計画の意義や目的、主体、方法などについて理解できる。④地域福祉・次世代育成・障害・介護高齢計画ができる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	はじめに（社会福祉の概念、「社会福祉行財政論」とは社会福祉学のどのレベルのいかなる議論か）
2	社会福祉の法制度の成立過程（社会福祉行政の歴史的展開）
3	福祉行財政の近年の動向 ①社会福祉の基礎構造と社会福祉基礎構造改革
4	福祉行財政の近年の動向 ②地方分権化の動向、福祉市場化や民営化の流れ
5	国の社会福祉行政の実施体制（組織、実施機関）
6	地方自治体における福祉行政の実施組織と運営 ①（福祉事務所）
7	地方自治体における福祉行政の実態組織と運営 ②（児童相談所）
8	社会福祉の財政 ①国家財政（社会保障給付費を含む）
9	社会福祉の財政 ②地方財政
10	福祉計画の目的と意義（目的と住民参加）
11	福祉計画の主体と方法（策定過程、策定方法、留意点を把握する）
12	福祉計画の実際 ①地域福祉（国、地方自治体における計画の種類や具体的内容の理解）
13	福祉改革の実際 ②高齢者福祉、障害者福祉（国・地方自治体）
14	福祉改革の実際 ③次世代育成（国・地方自治体）
15	総合計画と福祉計画の総合理解

【履修上の注意事項】

本科目は、社会福祉国家試験の指定科目である。

予習は、授業のテーマをテキストや文献で事前に調べておくこと。

復習は、「振り返り表」で疑問や理解不足と判断した事柄をテキスト等で再度学習すること。特に、授業で取り上げた国家試験の過去問は完全に正答できるよう復習すること。

【評価方法】

定期筆記試験(100%) 授業回数の3分の2以上出席の学生のみ単位認定する。筆記試験内容及び成績評価基準は、国家試験の内容・評価基準に準拠して評価する。

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『新・社会福祉士養成講座 10. 福祉行財政と福祉計画』（中央法規出版）

【参考文献】

適宜紹介する。